

令和6事業年度
(第21期)

決 算 報 告 書

自：令和6年4月1日

至：令和7年3月31日

国立大学法人島根大学

令和6年度 決算報告書

国立大学法人 島根大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	10,266	10,792	526	(注1)
施設整備費補助金	2,031	1,967	△ 64	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	756	1,617	860	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	—	30	30	(注4)
自己収入	28,123	27,955	△ 168	
授業料、入学金及び検定料収入	3,609	3,306	△ 303	(注5)
附属病院収入	24,274	23,858	△ 416	(注6)
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	240	791	551	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,810	2,176	366	(注8)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	709	708	△ 1	(注9)
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	1,730	1,285	△ 445	(注10)
引当特定資産取崩	—	—	—	
計	45,425	46,529	1,104	
支出				
業務費	39,227	37,979	△ 1,248	
教育研究経費	15,455	14,484	△ 971	(注11)
診療経費	23,772	23,495	△ 277	(注12)
施設整備費	2,740	2,704	△ 35	(注13)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	756	1,354	597	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,810	1,605	△ 204	(注15)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	892	892	△ 0	(注16)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	45,425	44,535	△ 890	
収入－支出	—	1,994	1,994	

※記載金額については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計があわない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、授業料等免除枠、年俸制導入促進費の追加交付及び教育・研究基盤維持経費の補正予算の措置等により、予算額に比して決算額が526百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業計画を変更したことにより、予算額に比して決算額が64百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階で予定していなかった補助金等の交付があったため、予算額に比して決算額が860百万円多額となっております。
また、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が263百万円含まれており、当該補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、予算段階で予定していなかった施設費交付金の交付があったため、予算額に比して決算額が30百万円多額となっております。
- (注5) 授業料、入学金及び検定料収入については、新制度(授業料等減免費交付金)による授業料免除等に伴い、予算額に比して決算額が303百万円少額となっております。
- (注6) 附属病院収入については、患者当たりの診療単価が当初見込んでいた数値を下回ったため、予算額に比して決算額が416百万円少額となっております。
- (注7) 雑収入については、予算段階で予定していなかった内部留保金取崩等により、予算額に比して決算額が551百万円多額となっております。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金等の受入額の増加により、予算額に比して決算額が366百万円多額となっております。
- (注9) 長期借入金収入については、契約金額が見積額より減少したことにより、予算額に比して決算額が1百万円少額となっております。
- (注10) 目的積立金取崩については、契約金額が見積額より減少したこと等により、予算額に比して決算額が445百万円少額となっております。
- (注11) 教育研究経費については、人件費の減少等により、予算額に比して決算額が971百万円少額となっております。
- (注12) 診療経費については、当初見込んでいた診療稼働額に満たず、医薬品費及び診療材料費の支出が減少したことにより、予算額に比して決算額が277百万円少額となっております。
- (注13) 施設整備費については、(注2)に記した理由により、予算額に比して決算額が35百万円少額となっております。
- (注14) 補助金等については、(注3)に記した理由により、予算額に比して決算額が597百万円多額となっております。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、次年度への繰越等により、予算額に比して決算額が204百万円少額となっております。
- (注16) 長期借入金償還金については、借入金利率の変更等により、予算額に比して決算額が0百万円少額となっております。